

平成 28 年 7 月 15 日

認証評価後の駒沢女子大学の改善への取り組みについて

駒沢女子大学点検・評価・改善委員会

本学は、認証評価制度開始以来 2 回目となる第三者評価（第 1 回は平成 17 年度）を受け、平成 25 年 4 月 1 日付で大学基準協会より「駒沢女子大学認証評価結果」を提示された。その評価結果によって本学は大学基準に適合していると判断されたものの、「教育内容・方法・成果」の中から 3 点と「学生の受け入れ」の中から 1 点とが「努力課題」として指摘された。また「学生の受け入れ」として「勧告」1 点を受けた。第 1 回の認証評価の際には「勧告」を受けることはなかっただけに、本学として重大な課題として受け止めている。

まず、「努力課題」についてであるが、教務委員会・大学院研究科委員会・入試委員会の各委員会において、指摘事項についての改善策を検討し、これを具体的に改善実行した成果を点検・評価・改善委員会がとりまとめ今回の『改善報告書』に報告している。

次に、「勧告」に対しては、平成 26 年度、学長の諮問機関として副学長（2 名）・学部長（2 名）・短大科長・大学院研究科長・学務部長補佐からなる将来構想会議（計 7 名）が組織され、平成 27 年 2 月に第 1 回の会合を開き、以後議論を重ねて学長に報告した。

こうした検討をふまえて平成 27 年 8 月に学群制の導入が学長より提言され、この提言を受けて将来構想会議に各学科主任を加えた会議を招集して検討を続けた。その結果、人文学部の改組と新学部設置を進めていくことが平成 27 年 11 月の常任理事会において確認され、現在に至るまで検討を重ねているところである。平成 28 年 7 月 1 日の時点では、人文学部を人間総合学群とし、その下に学類を配置し、さらに学類の下に専攻を置く構造改革を実施する予定である。また人文学部の定員を削減し、その削減定員分を看護学部新設に当てる方策も改組と同時に予定している。

さて、本学の点検・評価活動は点検・評価・改善委員会が実施してきた。同委員会は教育改善部門・研究促進部門の 2 部門から構成され、その名称が示すように点検・評価をふまえ、学内の教育研究活動の「改善」を目的とする委員会である。

今回第 2 クールに入った大学基準協会の認証評価制度では「質の向上を目指すための制度」としての機能を重視した評価基準・評価項目が設けられており、長所として指摘された取り組みについては引き続き継承維持し、さらに改善を進めているところである。特に第 1 回の認証評価で評価された「自前教科書」や「授業録画システム」の取り組みは、この第 2 回の認証評価においても高く評価された。

このうち授業担当教員が作成し学生に無償で配布する「自前教科書」の取り組みについては、特色 GP 委員会が運営していたが、同委員会がその目的を達して解消したため、その運用を点検・評価・改善委員会が引き継ぎ、教育研究支援課と協働して、さらなる改善を図っているところである。

また自動で授業を録画し、授業欠席者の学修の補助として用いられてきた「授業録画システム」も同様に特色 GP 委員会の取り組みであり、点検・評価・改善委員会と教育研究支援課によって現在も運営されているが、授業以外にも報告会などの録画等に使用するなど、多角的に運用されるようになっている。

このように特色 GP による教育改善の取り組みは、外部資金の補助もあって本学の特色ある教育改善に役立ってきたのであるが、重要なことはこうした取り組みをその当初の目的を見失うことなく、継続しさらにこれをよりよい方向に改善していくことであり、点検・評価・改善委員会の役割はその意味で今後も重要な意味を持っている。

また、点検・評価・改善委員会は授業アンケートについて、平成 28 年度より人文学部と人間健康学部の両学部のアンケート項目や実施方法を統一して効率化を図り、自己評価報告書とともに数値データも公開対象に加えるという変更を行った。さらに各種アンケートは、従来、紙媒体で実施され、集計に時間を要していたが、結果を速やかに各部署へ還元できるように今年度末の卒業年次アンケートからWEB上での実施に切り替えていく予定となっている。

この点検・評価・改善委員会の他にも、本学では学部を超えた委員会組織（教務委員会・入試委員会・学生支援委員会・国際交流委員会・図書委員会・就職委員会・留学生委員会等）が設けられ、それぞれ職員も 1 名以上参加しており、教員と職員が協働して対処し、また改善が図られている。

今回の「勧告」を含む厳しい評価結果を受けて、現在思い切った改革が学内で進行中であり、その改善の進展は、学内のガバナンス改革によって学長のリーダーシップが強化されたことによって、よりスピードアップしたといえる。現在では学長のリーダーシップを 2 人の副学長が支える体制が確立され、さらにまた学長・学部長・学務部長・学生部長・大学院研究科長による執行部会議（原則として月に 1 回）において具体的な改善への方策が検討されている。

以上